

9 ゼロカーボン実現のための地域の取組への支援拡充や新たな仕組みづくりについて

【農林水産省・林野庁・経済産業省・資源エネルギー庁・国土交通省・環境省】

長野県の状況

●2050ゼロカーボン実現に向け、県民一丸となった取組を推進

- ・令和元年東日本台風により、千曲川の堤防が決壊するなど、県民生活に甚大な被害
この災害を契機に、令和元年12月、全国の都道府県で初めて「気候非常事態」を宣言
- ・令和2年4月、2050ゼロカーボン実現に向けて「気候危機突破方針」を策定
- ・令和2年10月、議員提案により「長野県脱炭素社会づくり条例」制定



令和元年東日本台風による被害

取組

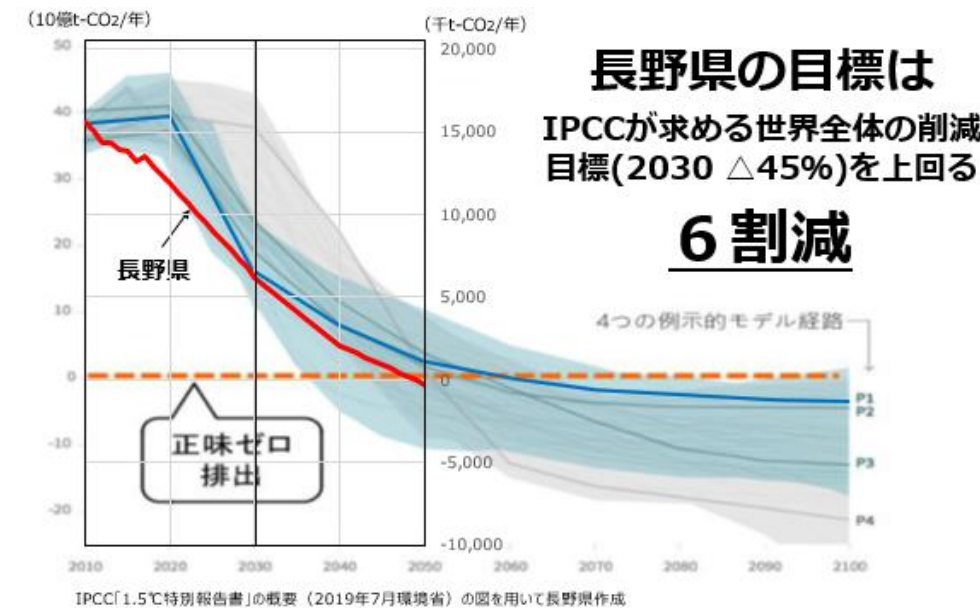
○令和3年6月、2030年度までの実行計画「長野県ゼロカーボン戦略」を策定

【数値目標】

2030年度の温室効果ガス正味排出削減目標▲60%（2010年度比）

【分野別の取組】

交通	充電インフラを充実（未設置区間ゼロ、電池切れゼロ）
建物	全ての新築建築物のZEH・ZEB化を実現
産業	エネルギー消費量を年2%削減、イノベーションの創出
再エネ	住宅太陽光と小水力発電を徹底普及、エネルギー自立地域10か所以上
吸収・適応	森林資源を健全に維持しCO ₂ 吸収量を増加、グリーンインフラを拡大
学び・行動	日頃から環境のためになることを実践している割合100%



IPCC「1.5℃特別報告書」の概要（2019年7月環境省）の図を用いて長野県作成



長野県が目指すゼロカーボンの未来（イメージ）

課題

- 2050年度までに脱炭素社会を実現するには、**国、地方自治体、事業者などあらゆる主体の積極的な行動と連携が不可欠**
- 徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーの普及拡大の推進に加え、建築物や交通を含むインフラ、各種産業活動や日常生活など社会システム全般において、**急速かつ広範囲にわたり脱炭素化を進めることが必要**



提案・要望

1 ゼロカーボン社会の実現に取り組む地方自治体を支援する総合交付金の創設（環境省）

2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明し、エネルギー自立地域づくりなどゼロカーボン社会の実現に取り組む地方自治体を支援するため、気候変動対策に係る総合的な交付金を創設すること

2 建築物の脱炭素化の推進（国交省・環境省・林野庁）

住宅や小規模建築物を含む全ての新築建築物について、省エネルギー基準への適合義務化を着実に行うとともに、脱炭素化に向け、2030年を待たず、できる限り早期にZEH・ZEB基準まで引き上げること

上記のようなゼロエネルギー建築物の義務化に向け、補助金や税制面から誘導する仕組みを構築すること

集合住宅のZEH化を推進するには、公共施設において先進事例を積み重ねることが必要なため、公営住宅のZEH化への支援を行うこと

また、公共建築物の木造化・木質化を促進するために必要な予算を確保するとともに、複数年度にわたる整備を対象とする要件緩和、補助率の引上げ、補助対象の拡充といった既存事業の見直しを行い、支援の拡充を図ること

3 ゼロカーボン実現のための再生可能エネルギー普及促進施策の拡充（経産省・資源エネルギー庁・環境省）

地方自治体が、自らの地域の再生可能エネルギーの状況を把握し施策に反映できるよう、自治体別の再エネ電力の需給情報を入手できる仕組みを整備すること

再生可能エネルギーを拡大させるため、系統接続の制約の解消に向けた取組を着実に推進すること

改正地球温暖化対策推進法により導入される「促進区域」制度について、例えば、当該区域に設置される再生可能エネルギー施設に対して、FITの売電価格や税制上の優遇措置を与えるなど、より実効性のあるものとなるよう構築すること